

令和2年度 県政に関する県と市町村との意見交換会 会議録

日時：令和3年1月12日（火）15：00～17：15

1 開 会

○ 箱石ふるさと振興部副部長

ただいまから、「令和2年度 県政に関する県と市町村との意見交換会」を開会いたします。

本日の司会進行役を務めますふるさと振興部副部長の箱石と申します。どうぞよろしくお願いたします。

本日の会議は、冒頭から終了まで公開で行いますので、御了承願います。

2 挨 拶

○ 箱石ふるさと振興部副部長

はじめに達増知事から御挨拶申し上げます。

○ 達増知事

皆様、お疲れ様でございます。

「令和2年度 県政に関する県と市町村との意見交換会」の開催に当たり、御挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、例年と異なり、ウェブ会議形式での意見交換会となっています。一都三県を対象とする日本政府の緊急事態宣言が出まして、県内市町村におかれましても、対策本部を設置し、より警戒を高めているところ、大変お疲れ様でございます。

岩手県は、1月1日から1月7日までの1週間、10万人あたりの新規感染者数は、47都道府県で1番少ない数字で新年を迎えることができましたが、全国的な感染の急増、あるいは感染爆発の状況の中で、岩手県において感染を低い水準に留めている各市町村の現場の対応に、大変ありがたく思っております。

しかし、全国の感染者数が増え、去年の11月から12月、岩手県でも大きなクラスターが出たとき以上に、リスクが高まっておりますので、県民の命、健康を守ることをよろしくお願したいと思っております。

県内の日本人観光客数が、前年度同月比、9月が約9割で、山口県に次いで全国2位、10月は昨年を上回る数字で、全国4位であり、経済活動についても、各市町村に非常に頑張ってもらっていると思っております。

今日の意見交換会では、2つのテーマがございまして、ひとつは「ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について」、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、東京一極集中の是正、地方への移住、地方に暮らし、地方で働くことへの関心が高まっています。

そして、「デジタル社会への対応について」、国が今年9月、デジタル庁の発足を予定しています。国や地方公共団体の業務システムの標準化や民間のデジタル化の支援など、社会全体のデジタル化をリードすることとしており、岩手県においても、「岩手県ICT利活用推進計画」の見直しや体制強化などを行い、県民がデジタル化に向かって進んでいくことができるよう、市町村と連携して取り組みたいと思います。

結びになりますが、今後とも、岩手県としては市町村と十分に意思疎通を図りながら、力を結集し、新型コロナウイルス感染症の克服、復興の推進、また、人口減少を克服する地方創生、ふるさと振興に取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

3 意見交換

【テーマ1】 ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について
(提案：宮古市及び一戸町)

【テーマ2】 デジタル社会への対応について (提案：金ケ崎町)

○ 箱石ふるさと振興部副部長

それでは、意見交換に移ります。

はじめに、本日の意見交換の進め方について、御説明します。テーマは、次第にありますとおり、2つございます。1つ目の「ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について」は、まず、テーマを御提案いただきました宮古市さん及び一戸町さんから御説明いただき、次に、関係部局である商工労働観光部及びふるさと振興部から説明いたします。その後、意見交換を行いたいと思います。

また、2つ目の「デジタル社会への対応について」は、テーマを御提案いただきました金ケ崎町さんから御説明いただき、次に、関係部局であるふるさと振興部から説明いたします。その後、意見交換を行いたいと思います。

それでは、1つ目の意見交換テーマであります、「ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について」、宮古市さんから御説明をいただきたいと思っております。それでは、山本市長さん、よろしくお願いいたします。

○ 山本宮古市長

「ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について」、話題提供をさせていただきたいと思っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、都市一極集中から、自立分散型に目が向

けられている状況でございます。リモートワーク、オンライン技術は、急速に進歩し、日常生活の中に根付き始めております。

これらの流れに対応し、機を逸せず、人の流れを取り込むことが、岩手県及び市町村に課せられた課題であると思っております。

コスト削減、リスク分散、働き方改革などにより、リモートワークやワーケーション、サテライトオフィスなどの多様化が加速しております。5Gや光回線は、全国への展開途上であり、地方でも、高速通信網のエリアが拡大してきています。地方への関心の高まりに対し、岩手県が、他の地域とどのように差別化を図り、選ばれる地方となるか、具体的な施策展開を願うものです。

そこで、岩手県の魅力、例えば、仕事の環境、余暇の過ごし方などの発信及び具体的な誘導策の取組について伺います。首都圏企業に向けた、具体的なアピール策はどのようなことを考えているのでしょうか。また、お試しテレワークなどの施策の事業実績はどのようにでしょうか。北海道や九州では、周遊ワーケーションなどの、広域的な事業を実施しているが、岩手県での広域的な事業展開について伺いたいと思っております。

国のこのような動きの中で、県においても、リモートワークや分散化への具体的な取組は考えているのでしょうか。例えば、県港湾担当部署は、沿岸地域で仕事をするのを考え、沿岸にその機能を遷して、リモートで働くことを考えてみてはどうでしょうか。宮古港のフェリーターミナルは今現在空いております。サテライトオフィスとして活用できるのではないのでしょうか。

市町村のリモートワークでの実績状況などについて、実態を他の市町村からも伺いたいと思っております。

2点目ですが、観光需要の喚起についてです。コロナの影響で観光需要は低迷し、関連産業は大きな打撃を受けています。

令和3年は、東京オリンピック・パラリンピックの開催、東北デスティネーションキャンペーンなどが予定されており、観光需要復興の好機であると捉えています。道路の開通により、移動時間が短縮したため、観光の広域化が期待される所です。首都圏から岩手への関心をより高めるため、移住定住関係施策と合わせまして、観光施策の推進を行うことにより、相乗効果を促していきたいと思っております。

そこで、令和3年度の県及び市町村の、東京オリンピック・パラリンピックや、東北デスティネーションキャンペーン、そして、釜石市で予定されているぼうさいこくたい2021、これらに連動したイベント等について、県はどのようにお考えでしょうか。

クルーズ船、インバウンド等の外需や、自宅から約1時間圏内の地元や近隣への短距離観光、いわゆるマイクロツーリズム等の内需の振興については、どのように考えているのでしょうか。

県の考え及び他市町村の考えを伺いたいと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

ありがとうございました。続きまして、同じく御提案をいただきました。一戸町さんから御説明をいただきたいと思います。田中町長さん、よろしく願いいたします。

○ 田中一戸町長

「ポストコロナにおける新たな人の流れの創出」について、お話をさせていただきたいと思っています。

皆様御存知の通り、新型コロナウイルス感染症の感染が非常に拡大しており、収束の見通しが立たない状況になっています。

特に、都市部での過密の状況はひどく、若い世代を中心に危機感を持っている状況であろうと思います。

その中で、今、緊急事態宣言下において、リモートワークやサテライトオフィスの有効性が認識され、それに取り組む企業も多数あります。働く場所を選ばない状況が出てきている。つまり、生活する場所と働く場所が離れていてもよい、同じ大きなビルの中で働かなくてもいいという状況になってきています。そういうことを考えてみれば、今、岩手県に絶好のチャンスが訪れていると思っています。

しかし、働く場所の地方への移転については、北関東や長野など、首都圏から近距離の場所への流出に留まっているのが現状であり、実際、岩手への流出入が大きく増えているという状況ではありません。

また、東京の賃貸オフィスの空き室状況についても、あまり大きな変化はなく、まだまだそこまで踏み込んでいない状況になっています。

若年層を中心に、特に子育てをしている若者を中心に、地方への志向は非常に高まっていると思っていますが、他と比べて、岩手の優位性をしっかりと具体的かつ、積極的にPRしていかなければ、岩手が埋没してしまうと思います。これからの時代、仕事をするだけでなく、自分の生活スタイルや余暇等も生かしながら、ともに子育てをしながら仕事をしていく環境を望む傾向が高いのではないかと、その点において岩手県の優位性は必ずあると思っていますので、そこへの取組をしていかなければならないと問題意識を持っています。

取組の方向性といたしまして、まず1点、先ほど宮古市長さんからお話もありましたとおり、観光振興による来県者の増加策が必要ではないでしょうか。

当町の御所野遺跡を含めた北海道・北東北の縄文遺跡群につきましては、今年の世界遺産委員会での審査が確実視されており、岩手県内3つ目の文化遺産となるように願っています。県内に3つの世界文化遺産を持っている県は、奈良県のみです。このような岩手の特徴を大いにアピールすべきであると思いますし、奈良県と比較し岩手県は、時代や場所、中身について非常にバラエティに富んでいるので、これを大いに売りにしていくことが必

要だと思っています。

今年はちょうど平泉の世界文化遺産登録が 10 周年、また東北デスティネーションキャンペーンも催される状況でもありますので、これについてトータル的な、全部統合した形で、県の観光振興策が求められると思います。

また、関係人口・交流人口の受入増加策を取らなければならないと思います。ワークライフバランスの実現のために、自然環境の豊かな岩手県でのワーケーションを受け入れるべきではないかと思っています。このような素晴らしい状況下で、ゆったりと仕事をしていくことは、これからの働き方に合っていると思います。岩手県であれば仕事をしながら、余暇も一緒に楽しむことができることや、のびのびとした環境で子育てができることを売りにしながら、体験をさせていくことが重要だと思っています。

そのためには、受入体制の整備が必要となり、短期や季節性の労働の実現が求められます。超高速通信インフラは不可欠です。このインフラ整備については、県も前向きに取り組んでいただきたいと思います。

また、教育や現役世代の QOL 実現への取組強化を図っていくことが必要です。ここが移住へのポイントだと思っていますので、関係・交流人口から移住・定住へ向けて帆を進めるきっかけにしたいと思います。

3 つ目は豊富な再生可能エネルギーを普及していくことです。岩手県は首都圏と比較し、再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高いです。現在、当町においては近隣 8 市町村とともに横浜市と再生可能エネルギーの包括連携協定を締結していますが、首都圏からは、岩手県の再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高いと評価をいただいています。これを今後、企業誘致等に波及させていく取組が必要と思います。また、政府の CO₂ 排出ゼロの取組、SDGs 実現に向けた取組等も含めた企業支援が魅力につながっていくと思います。そのためにも、県内各市町村との連携が必要不可欠と思っています。

4 つ目は、地域間の連携強化における機能の補完です。それぞれの資源を利用した地域振興が岩手県に求められていると思います。例えば、現在、県北 9 市町村の北岩手循環共生圏の取組があります。エネルギーの取組をはじめとしていますが、エネルギーだけではなく人や物への交流へと広げていくことにより、地方と都市部が共に WIN-WIN の関係を構築できるとしています。それぞれの市町村が、それぞれ頑張るだけではなく連携をし、県も一体となりながら、このような PR をしていくことが今後の岩手県の活力につながるとしています。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

続きまして、関係部局から説明をいたします。

まず、戸館商工労働観光部長から説明をいたします。

○ 戸館商工労働観光部長

私からは「ポストコロナにおける新たな人の流れの創出」というテーマについて、移住・定住の促進、観光振興の2本の柱建てで説明をさせていただきます。関係人口・交流人口と関連してくる部分があるかと思えます。

はじめに、ポストコロナにおける移住・定住促進について説明させていただきます。移住・定住に向けた主な取組ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、東京圏において地方移住への関心が高まっています。県では各市町村と連携し、移住希望者の検討段階に応じて、相談から移住・定住に至るまでの切れ目のない支援を実施しています。資料は、下から上に向かって移住希望者の検討段階に応じた支援となっています。

まず、移住を検討し始める入口の段階では、周辺環境の整備として中小企業等が行うテレワークの導入経費に対する支援や県内テレワーク施設等の視察などを行う「お試しテレワーク」を今年度は実施しています。また、広く周知し関心を集めるための首都圏での移住プロモーションを行っています。

情報収集を始めた層の方々に対しては、県の就職情報マッチングサイト、移住総合ポータルサイトでの情報発信に加え、ダイレクトメールの送付を行っています。

移住相談を始めた層の方々に対しては、首都圏に移住等の相談窓口を設けていますが、相談内容に応じて、市町村に相談を引き継ぐ体制を構築しています。

就職活動を始めた層の方々に対しては、県内で就職活動する、県出身の学生に対する交通費・宿泊費の支給による支援を行っています。

移住を決定されたの方々に対しては、東京23区から一定の要件を満たして移住するの方々に対して、移住支援金により支援をしています。

県の仕事就職情報サイト「シゴトクラシバいわて」は、岩手県内で採用を行う企業情報を写真入りで掲載、常時5,000件以上の求人情報を掲載、求職者にサイト内で応募を呼び掛けるリクエスト機能の搭載といった特徴を持ったサイトです。県の移住相談窓口で、移住希望者への仕事紹介に活用しているほか、移住支援金の対象となる求人を掲載する県の公式サイトともなっています。

県の移住・定住ポータルサイト「イーハト一部に入ろう！」は、岩手県への移住を検討する方向けに暮らし、仕事、住まい、子育て環境などの情報、岩手の魅力、優位性を発信するサイトです。また、テレワークなどの多様な働き方への関心の高まりを反映し、岩手県内のコワーキングスペース、ワーケーション対応施設等も紹介しています。市町村からいただいた情報が中心となっています。引き続き、県外からの移住に役立つ住まいや暮らしなど身近な情報を積極的にお寄せ頂けるようお願いいたします。

相談から移住に至る市町村と県の連携については、具体的な移住検討を始めたの方々に対応するため、東銀座のいわて銀河プラザ内と、有楽町のふるさと回帰支援センター内に、2か所の相談窓口を設けて相談者の相談内容に合わせたきめ細かい対応をしています。その上で、県と市町村の連携によりオール岩手の体制で、切れ目のない支援を行うため、県

の相談窓口で受け付けた相談については、内容に応じて市町村が設置している岩手県移住コーディネーターに引き継ぐ体制を構築しています。岩手県移住コーディネーターは現在、28市町村で54名登録いただいています。設置経費に対する地方財政措置もありますので、未登録の市町村におかれましてもぜひ検討をお願いいたします。

今後の取組の方向性は、「イーハトー部に入ろう！」での移住環境の周知の拡大や県外テレワーカー向けの情報発信の強化などの情報発信、PRの強化、ワーキングホリデーの実施やU・Iターン就職者に対する新生活に必要な費用の支援など、U・Iターン就職活動等への支援、岩手県移住コーディネーターの拡充や移住相談窓口体制の強化による全県的な受入体制の強化について、市町村と連携して進めていきたいと考えています。

続きまして、ポストコロナにおける観光の振興について説明をいたします。

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」の基本方針として、観光で稼ぐ観光地づくりによる地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図ることとしています。5つの基本方策のもとで取組を進めています。

令和2年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、この対策として「地元割クーポン」や「おでんせ岩手県」等の助成による旅行需要の喚起、宿泊施設の感染症対策、ワーケーション対応への支援などのほか、観光地づくりの推進や観光情報の発信、プロモーション活動などを展開して参りました。

また、クルーズ船の寄港拡大に向けては、船会社へのプロモーション活動を行っているほか、周遊観光の促進に向けて、三陸鉄道の車両の増設や龍泉洞へのシャトルバスの運行など周辺市町村への流動を促進してきました。

今後の取組の方向性は、4月からは東北デスティネーションキャンペーン、7月から東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、国内外からの誘客拡大に向けた好機を迎えます。また、来年には一戸町の御所野遺跡が県内3つ目の世界文化遺産となることが期待されています。こうした中で、感染症の影響により減少した観光需要の回復の段階を見極めながら、高付加価値商品の造成による県内や隣県をターゲットとしたマイクロツーリズムの推進、官民一体となったワーケーション誘致の推進など、将来の持続可能な観光につながる取組を進めて参ります。

加えて、三陸復興道路や復興支援道路など、新たな交通ネットワークを活用した沿岸地域での周遊をはじめ、3つの世界遺産も活用しながら内陸と沿岸の周遊拡大を図ることが重要と考えています。

観光地間の移動時間が短くなる一方で、滞在時間を長く、通り過ぎてしまうことがないようにするために、引き続き各市町村や観光団体、事業者の方々と連携をしながら地元市町村等が主体となった魅力ある観光地づくりを支援して参ります。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

続きまして、佐々木ふるさと振興部長から説明いたします。

○ 佐々木ふるさと振興部長

まず、このテーマにおける国の動きについて共有させていただきたいと思います。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、昨年末に2020改訂版ということで閣議決定されております。その内容は感染症による様々な影響について、具体的に、地域経済生活への影響として産業・雇用情勢・交流人口の減少等社会的影響や国民の意識・行動変容としてテレワークの普及と地方への関心の高まり、地方への人の流れ、企業の意識・行動変容をその影響として捉えているものです。

これを受けた今後の地方創生の取組の方向性の1つ目は、感染症による意識・行動変容を踏まえたひと・仕事の流れの創出です。地方移住への関心の高まり、地方への大きな人・仕事の流れにつなげていくため、地域の魅力を高め、人を惹きつける地域づくりや魅力を発信していくことが重要であるということです。

2つ目は各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進です。地域の特色や状況を把握して隣接する地域との連携を図りつつ、各地域が自主的・主体的に取り組むことが重要と掲げられたところです。

これを受けて、本県では「いわて県民計画（2019～2028）」において、「人交密度向上プロジェクト」を進めています。これは交流人口の拡大と読み取っていただいてもよろしいかと思います。

まず、情報発信については、いつでも岩手につながるができる環境の整備ということで、市町村と連携した情報発信プラットフォームを構築し、昨年11月から運用を開始しています。積極的なSNSの活用です。現在、Facebook開設前の4倍のアクセス数があり、1投稿あたり平均3,557件のアクセス、最大では1投稿あたり15,000件を超えるアクセスもあります。

2つ目は、関係人口の創出拡大に向けて、市町村と連携して地域の観光や実際の生活情報、県外から来られている人の声を積極的に情報発信しています。取組強化については、現在、ショップでのイベントをはじめ、ふるさと納税や地域おこし協力隊など、様々な形で岩手とのつながりを深めているところです。

今後の方向性は、現在の取組をさらに強化するという一方で、関係人口の質的・量的な拡大を図るとともに、関係人口から移住・定住までの切れ目のない取組を実施していこうと考えています。

1つ目の「いつでも岩手につながる」情報発信の強化は、プラットフォームのフォローの属性等を分析しながら、例えば、各世代が求めている情報など市町村と連携して効果的な情報発信を行いたいと考えています。

2つ目の「多様な主体」との「多様な交流」による岩手への人の流れを生み出す取組の強化は、復興へのプロセス参画など、各種事業でのつながりを生かした多様な本県との関わり方を構築するために、市町村と連携して、ワークシェアのためのスペースの活用、あるいは、IoTと各種交通を結合した「MaaS（マース）」などの具体的に地域に関わる仕組みを確立し

ながら、首都圏との交流や地域課題解決につながる取組を促進するなど、関係の深化に向けた取組の充実を図って参りたいと考えています。

そこで、令和3年度における県主催の大規模イベントを一覧にしています。令和3年度においては、復興10年を冠とするイベントのシリーズ化など、市町村と連携して全県で盛り上げる必要があると思います。例えば、1つ目は「東北デスティネーションキャンペーン」、2つ目は「東京2020NIPPON フェスティバル」、3つ目は「東京五輪の聖火リレー」、5つ目が「東北ハウス」、6つ目が「聖火フェスティバル」、8つ目が「国際芸術祭」、9つ目が「ガストロノミー会議」、12個目に「障がい者の文化芸術フェスティバル」、15個目に「防災推進国民大会の開催」等、掲げています。

各地域でのイベントも見える化しながら、充実したイベントカレンダーなども作成し、関係者が情報共有しながらより効果が高まるような連携をし、積極的なPRに努めて参りたいと考えています。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

それでは、意見交換に入ります。

○ 平野大槌町長

コロナの影響でこの1年、大きく生活様式が変化しつつある中で、我々市町村は県と足並みを揃えて地域住民と感染対策に取り組みつつ、地方創生の観点から新たな人の流れの創出していくことが必要だと感じています。

大槌町で取り組む新たな人の流れの1つとして、県立大槌高校の魅力化があります。大槌町の総合計画においても、町内唯一の県立学校は地域振興の核であると捉えており、県立学校の魅力化を町一体となり活性化させていくことを目指しています。大槌町としては、町内だけに限らず特に、県外からの入学者の増加を図りたいと考えています。県外の親子が町に魅力を感じ、県外入学者が大槌町の文化や郷土に触れ、町民と接していくことで地域の活性化や移住・定住、交流人口の拡大につながり、地域経済に波及していくと強く感じています。

大槌町では、県立大槌高校の魅力化を地域一体で進めるため、町から3名の魅力化推進委員を派遣しており、新たな人の流れの創出の一助となっていると確信しています。また、同様の取組は県内においても各市町村で進めていると認識しており、県内でも一体となった取組が必要と感じています。

具体的には、さらなる県外入学者の募集者数増加に向けた入学試験の在り方の検討や県内市町村と県が一体となった広報・周知活動を行うことで、より一層の効果が得られるものと期待され、ぜひ県が中心となるようお願いいたします。

○ 佐藤教育長

県立大槌高校の魅力化促進については、大槌町の多大なる御支援と御協力を賜り、この場

をお借りして御礼を申し上げたいと思います。

今後も大槌高校と大槌町の様々な連携を深めて、子どもたちが大槌町のために将来、どういった形で貢献できるか学習活動を通じて、地元への貢献にも取り組んでいきたいと考えています。

今後も、引き続き、連携を深めながら一緒に取り組んでいきたいと考えていますので、よろしく願いいたします。

○ 田村八幡平市長

観光振興は、コロナ後の県の大きな課題になってくると思います。自動車産業、半導体の工業もかなり進んでいますし、また農林漁業も県としては大事な1つの産業ですし、加えて観光地もこれからの岩手県にとっては大きな産業と思っています。そういった意味でもポストコロナに向けて、県としても自治体と協力しながらいかにして観光客の誘致を図っていくかは大きな課題だと思います。

先ほどの県の資料のとおり、様々な取り組んでいくことは承知しています。ポストコロナにおける県の観光振興について、様々な強化、拡大、展開すること、あるいは交通網を生かすことは述べられていますが、強化するために具体的にどうするのか、拡大するためにどうするのか、交通網を生かすためにどうするのかということを提示していただきたいし、他県に後れを取らないような誘客活動をするには、それなりの予算が必要です。アイデアとお金を具体的にどう示して、自治体と一緒にやっていけるかは、これからの課題だと思います。お互いにアイデアを出し合って、何とか連携してやっていきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

○ 山本軽米町長

八幡平市長と同じことですが、地方には観光、農業、再生エネルギー等、コロナを機会に追い風が吹いています。各市町村が諸々の追い風を生かして、いろいろな施策を展開していきたいと思う中で、特に町村に関しては、財政だけではなく人材、発信力、地方と都市部の様々な往来等いろいろな意味で不足しています。

そういった中で、県と自治体の役割分担を明確にしながら、県で行うことが非常に有効的なものに関してはぜひ県にお願いし、各市町村もいろいろなアイデアを出し、具体的な連携を密にし、ひとつひとつの事業を効率よく、的確に成功に導くような方向性を、こういった場を設けて推進していただきたいと思います。

特に、県北、沿岸に関しては観光や再生エネルギー等の地域資源を各市町村が豊富に持っておりますし、また、県北市町村と横浜市との連携等も歩みを始めていますので、連携を密にして成果を出していきたいと思っていますのでよろしく願いいたします。

○ 石原田野畑村長

ポストコロナの話について、実はよく考えると一市町村ではできないですし、県を中心にした広域的な対応が必要だと思います。宮古市長、一戸町長が話をしておりましたが、いろいろな意味で対処するフレームそのものを今までとは違う形でどういう風に取り組むのかを考えなければ、コロナは乗り越えられないものだと思います。

1つ紹介させていただきますが、早稲田大学とリモートで何回も会議をしております。ある仙台市の学生が入学式も出れず、ましてや登校できず、サークルにも参加できず、一切の人とのつながりが断ち切られているという悲しい話がありました。

岩手県内の大学でリモート、もしくは単位制によって、しっかりコロナ対策をとりながら受講し、岩手県に若者が集うことができないものかと思います。そういう人たちが来ることによって、沿岸は水産に力を入れてチャレンジする方に支援しながら、産業を維持する流れがあつてこそ、政策が生きると思いますので、どういう風に岩手県の中で人材育成するか、それを産業につなげるかということを具体的にやらなければ絶対に人は来ないと思いますので、岩手県ではこういうことをやるんだと市町村と連携して産業を維持していくために、「あなた方を高校・大学から支えていくんだ」というプランを作らなければいけないと思います。

一方、経済がK字回復ならぬ、K字の経済動向になった場合に岩手県が上昇のKの枝点になるのか、下方の枝点になるのかをよく分析した上で、次の手を打たなければ決して地域経済はよくなると思いますので、しっかり分析しながら連携していくことをぜひお願いしたいと思います。

○ 勝部一関市長

一関市の場合、人の流れがだいぶ多くなってきたなと感じています。これは岩手県で一番南にある自治体だからではなく、現実にはいろいろな方と話す機会が増えてきています。

そういった中で、一関市には栗駒山の麓の祭時という豪雪地帯に健康の森という市の施設があります。全部で部屋数が30室あるうちの6室をテレワーク仕様にしました。この6つのテレワーク部屋の他に、宿泊もできるようにさらに6室確保しまして、合計12室を確保しまして、12月26日からスタートさせております。既に1泊2日のお試し体験でテレワークを体験していった方もおりますし、今も予約が3件ほど入っています。年度内はあまりそろばんをはじかないで、多くの人に使ってもらった方がいいと思っていますが、実はこれはテレワークと言いながら、将来的にはワーケーションへの展開を視野に入れた取組です。

これは単独の自治体だけでやるのではなく、近接の自治体と連携してやっていくのが一番だと思います。ストーリー性が無いと長続きしないと思っています。例えば、一関市の場合には宮城県栗原市や登米市、県内では平泉町と連携して、テレワーク、ワーケーションを利用した方が部屋から出て、周辺の歴史、文化、自然を満喫しながら滞在するという風にしていかなければならないと思っています。

一関市と平泉町の姉妹都市である和歌山県田辺市のワーケーションに、非常にショックを受けました。田辺市は羽田空港から1時間で行ける距離感のため、今多くのビジネスマンが田辺市に行っています。南紀白浜空港、南紀白浜温泉があり、大規模リゾートホテルの約4分の1は首都圏の企業が年間予約をしています。そして、部署ごとに社員が来てワーケーションをしています。これを見て何とかしないといけないと思い、始めてみたわけです。これがどういう風な形となり、展開していくかは分かりませんが、ワーケーションは観光と定住の真ん中にあるものではないかと思っています。全くこれからの分野ではありますが、この分野をやっていくにあたって県の中で意見・情報交換をする場が欲しいと思っています。

今、一関の場合は栗原市、登米市、一関市、平泉町の4市町が連携していますが、これを軸にして動いてみたいところです。栗原市も栗駒山の同じ裾野に位置しており、一緒になってやろうという形になっていますので、県境を気にしないでやっていきたいと思っています。他の自治体の情報をいただきたいと思っています。

○ 上田花巻市長

人の流れについては、移住・定住の促進、交流人口の拡大、観光の3つの要素があると思いを聞かせていただきました。その中で観光に関しては、ポストコロナを議論する前に、今現在のコロナ禍における観光をどうするかを考える必要があると思います。

1つは台湾の関係ですが、「台湾大好き」というメッセージを岩手県関係者に出して欲しいと向井さんからメッセージが届きました。3月1日から1か月間、台北の地下鉄内でメッセージを掲示するという話があったので、私からも出しますという話はしましたが、知事をはじめ、各首長さんたちもよろしければ出して欲しいと思います。現在の交流は無いですが、台湾はコロナ感染拡大を止めており、日本が良くなればさらに観光客が来る可能性があるため、ぜひお願いしたいと思います。

2つ目は、岩手県の観光状況についてです。花巻温泉郷は、7月に市の4,000円の補助により県民の利用が増加し、昨年の約75%まで回復しました。9～11月は昨年の100%を超えるような状況になっており、非常に元気になりました。ところが、12月以降はGoToキャンペーンが無くなったこともあり、感染拡大が進む中で非常に減少し、1月は50%以下のところもあります。そして、2月はさらに少なくなっている状況で、観光が非常に厳しい状況になっており、このままでは県内の観光地が今後継続できるかどうか非常に大きな問題になりつつあります。

一方、その中で首都圏の観光客に岩手県に来てもらうという状況ではないと思います。知事が自粛という発言をされましたが、まさにその通りだと思います。その中で、春に、県内で観光を回すというアイデアを知事がおっしゃいました。12月の花巻温泉郷はまさにその状況であったわけですが、またそういうことを考えていく必要があると思います。花巻市が考えていかなければならないと思っていますが、花巻市だけではなく、県、あるいは県内各市町村がそのような方向で進めるということが必要だと思います。この点、ぜひお考えいた

だきたいと思います。

○ 野田釜石市長

今日は宮古市さん、一戸町さんからお話を聞かせていただきました。それぞれ、いろいろと取り組まれていることに敬意を表したいと思いますし、また県もいろいろと取り組まれており、お試しテレワークについては釜石市にも来ていただいております、一生懸命取り組まれていることに感謝したいと思います。

被災地の方は復興10年ということで、この間たくさんの方からお世話をいただきました。コロナ禍にもよりますが復興後のまちづくりはいろいろと課題があり、その一番の課題は人口減少で、どう歯止めをかけるかということだと思っています。その中で移住・定住が大きなテーマになっており、テレワーク、ワーケーションもそうですが、いずれは移住・定住していただきたいと思っています。

年明けの新聞記事に、知事のインタビューがあり、これからは人口減少対策の目玉として若い方々に低コストで住宅を提供して、結婚、出産などのライフステージを支援したいという内容に興味を持ちましたが、移住・定住に力を入れるためには岩手の優位性を十分に発揮しなければ効果がないと思っています。そして、結果として移住者は市町村に住むので市町村との連携が大事であり、各市町村との連携をどうしていくかをぜひ考えていただきたいと思っていました。

もう一つは、ワーケーション、テレワークでいろいろと場所を提供することになりますが、一番の課題は拠点となる場所の確保です。釜石市は空き家が年々増加している傾向にあるので、この空き家を利用していただく方法はないものかと支援策を講じながら進めています。県もいろいろと改修等の支援策を講じていますが、市町村と連携しながらもっと空き家を利用する制度の拡充を考えていただきたいと思います。空き家が非常に現実的な課題としてありますので、これからの岩手県の方向性について伺いたいと思います。

○ 神田住田町長

基礎自治体だけではなかなか難しい状況にある中で、アフターコロナ・ウィズコロナの時代をどう作り上げていくかを考えた場合に、情報発信だけではなく発信力、求心力をどう高めるかが必要だと考えています。

それぞれの基礎自治体がいろいろな工夫をしながら、自治体ごとの特徴を生かし情報発信を行っていますが、そこをオール岩手として上手にコーディネートしていただいて、移住・定住を考えている方々の要望に沿う情報をいかに提供するかが大事だと考えています。

そういう中で、それぞれ連携を取りながらひとつひとつ積み上げていくことが大切だと思います。例えば、島根県海士町、徳島県神山町は一方的な情報発信だけではなく、望む形に合うような人と人とのつながりを大事にしながら、日本人特有の動きも見られると思っています。この部分で、発信だけではなく、求心の在り方を、連携を取りながらアフターコ

コロナに向けて準備を進めさせていただきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

それでは、再生エネルギーの関係について環境生活部から、人材・情報発信・交流人口拡大についてふるさと振興部から、観光・ワーケーション等について商工労働観光部から、空き家等について県土整備部からお願いします。

○ 藤沢企画理事兼環境生活部長

北岩手循環共生圏の取組につきまして、一戸町長さん、軽米町長さんからお話をいただきました。この取組は北岩手の豊かな魅力ある自然、農林水産物あるいは歴史文化、観光など、様々な地域資源を生かし横浜市と北岩手との交流を地域的にあるいは民間の方からもつなげる、様々な場面でつなげるということで非常に交流の広がりが期待される取組だと考えています。

併せて、北岩手の市町村におきましては再生可能エネルギーの高いポテンシャルを有する地域です。

県といたしましては、引き続き北岩手の市町村と連携協力しながら、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んで参りたいと思いますし、地域新電力の設立の動きが県内でも広がって参りましたので、そういった地域企業の参加促進といった、様々な地域の動きを支援しながら、この北岩手循環共生圏の取組について、支援して参りたいと思います。

○ 佐々木ふるさと振興部長

人材についてはこれまで東日本大震災津波、あるいは台風災害等、必要に応じて、市町村と県が連携して人材を配置するなど、対応してきているところです。

今後は、さらに価値を生むための新しい活動のできる人材や専門的な人材等々も必要になってくると捉えております。

企業版ふるさと納税による人材派遣型といったものも活用するなど、企業あるいは専門人材をいかに活用していくかも含めて、引き続き、市町村と連携して必要な人材確保に努めて参りたいと考えております。

併せて、台湾についてお話がありました。これについて、私も地元コーディネーターと連携をとっているところです。対応について、引き続き連携して行っていきたいと思っております。

○ 戸館商工労働観光部長

八幡平市長、軽米町長さんから観光振興についてのお話をいただきました。

はっきり効果の大きい総合産業としてこの観光振興をどう進めていくかという大きな大

事な課題であります。

「いわて県民計画（2019～2028）」では、観光で稼ぐという基本方針を掲げています。来てくださったお客様にどう喜んでお金を使っていたかという観点で、地元の観光資源を磨き上げていく必要がありますし、それを組み合わせ、旅行商品として造成する、あるいはお客様の方にコースを作っていただくことは、県として大いに地元市町村の皆さんとも連携をしながら、取り組んでいきたいと思っています。

軽米町長さんから、再生可能エネルギーの話もありましたが、豊かな岩手の豊かな森林資源は大きな観光資源でもあるので、実際の観光として活用していただくためにはどうしたらいいのかをお互いに個性を出し合っていければいいと思います。

一関市長さんから、祭時の健康の森のお話がありました。これは、テレワーク、あるいはワーケーションに適した施設を今、「イーハトー部に入ろう！」という情報サイトの中でも発信をさせていただいておりますが、なお一層枠組みのあるものにしていかなければならないと思っていますので、引き続き積極的な情報提供をお願いしたいと思っています。

それから花巻市長さんからお話のありました、コロナ禍でどう観光振興を図っていくかについては、市町村と連携をした地元割の制度が国に先駆けてスタートしましたし、そのあとに県民クーポン、そして東北新潟県民を対象としたクーポンを発行いたしました。これは現在も活用いただけるということにしています。もともと、国のGoToトラベルと併用が可能な形にしながら、地元における観光宿泊の需要を絶やさないように、そして地元の方々が集まるインセンティブがより高くなる仕組みとして構築したものです。しっかりと活用しながら地域で宿泊需要をしっかりと確保する取組を引き続き進めていきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

そして住田町長さんから情報発信のお話がありました。地域のリアルな情報をどう魅力あるものとして伝えていくかは、大事なことです。地元市町村との連携がないと、こういう情報発信ができませんので一緒になって取り組みたいと思います。

○ 中平県土整備部長

釜石市長からお尋ねのありました空き家の利活用の話でございます。

空き家の活用について、これまでも市町村が空き家バンクといった制度などに取り組んでいただいております、その取組の情報を皆様に情報共有できるように、県の方で情報共有ができる場を設けさせていただきましたが、若い方にも空き家を拠点となるような場として活用する、空き家の活用を高める、あるいは新たな活動を生み出し、さらに活用していくというお話がありました。

そのような付加価値をさらに生み出す取組、その対応について、市町村としっかりと連携し取り組んでいきたいと思っています。

○ 上田花巻市長

戸舘商工労働観光部長から説明のあったとおり、4,000円の花巻市の市民に対する補助については、2,000円を県から出していただいておりますし、また、クーポンも発行していただいて観光産業に対する支援が非常に手厚かったと思います。それについて感謝申し上げます。

そのうえで、今すぐにとすることは難しいかもしれませんが、今後感染拡大の影響を見ながら、国の令和2年度第3次補正の地方創生臨時交付金を使うことや令和3年度の国の予算の中での地方創生臨時交付金の状況を見ながら、今年県がやっていたことを今後も続けていただきたいです。今後まさに重要になってくると思いますので、お願いしたいと思います。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

それでは、1つ目のテーマは以上で終わらせていただきます。

ここで感染症対策のために換気を行います。10分間の休憩といたします。16時25分から再開したいと思いますので、よろしく願いいたします。

【換気・休憩】

○ 箱石ふるさと振興部副部長

2つ目の意見交換テーマであります、「デジタル社会への対応について」に入ります。

初めに御提案をいただきました、金ヶ崎町さんから説明をいただきたいと思います。

○ 高橋金ヶ崎町長

金ヶ崎町からは「デジタル社会への対応について」というテーマを提案しますが、このデジタル社会は2000年頃からある民間企業が電子政府を提案されました。いわゆるデジタルガバナンスです。そういう時代に入るといって提案でありましたが、今日ようやくデジタル庁ができるという時代になったと思います。

2040年問題は大きな課題です。それに対応する新たな社会の仕組みづくりが求められている中で、デジタル社会がこれからの行政の大きな責任において対応しなければならないのではと考えています。

岩手県も県民計画の中で具体的にデジタルの推進計画を策定することや、IoTを活用した業務効率化、あるいは、先進的な取組をすることによって行政サービスの向上を図ろうと取り組んでいると思っております。

先ほど、知事の話に、新しい時代対応、特にコロナ禍社会における新しい行政システム、あるいは行政運営の在り方も含めて、県と市町村が連携をしてという御提案がありました。

各市町村がバラバラではなくお互いが連携をする、あるいは県との関係を密にしながら

取り組む時代になったと考えています。そういう視点から、このデジタル社会への対応というテーマで御提案申し上げます。

2点、問題提起いたします。

第1に、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした社会の変化への対応です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働き方改革、特にテレワーク、旅行、外食等、人の行動が変化しています。私たちの生活様式が変わってきています。さらに社会の在り方の変容、本日の会議のようにオンライン化を通じて社会のつながり、仕組みも変わってきています。多様な分野でのデジタルの運用が必要になっています。デジタル化に対応できる能力を持たなければいけません。

国はデジタル庁の創設を考えており、デジタル化への対応は加速すると考えられます。これからの社会は、デジタル技術が必須のインフラとなります。特に、令和4年度から自治体の業務システムの標準化が義務化されます。導入に当たり、どんな準備をするべきか対応を迫られています。

第2に、地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用です。地方公共団体は地域課題への解決、行政経営への効率化に向けた積極的な活用が求められています。

ここで、金ケ崎町の取組について紹介します。健康・福祉の分野についてです。金ケ崎町は、「元気 100 歳プロジェクト」という活動を、保健センターをメインに実施しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、3密を避けるため、町内6つの地区生涯教育センターに大型のディスプレイを設置し、健康教室等を配信する環境を整備しました。これまで、交通手段がなく、教室に参加出来なかった人も、身近な場所で参加できる環境を整え、住民参加の拡大につなげたいと考えております。保健師、地域の自治会、運動推進員等が中心となって進めています。

また、外出自粛の中での運動不足に対応するため、YouTubeで「おうちでやろう簡単トレーニング」を配信しましたが、普及するためのPRがまだ足りていません。

次に大きな課題は、認知症対策です。スマートフォンを活用し、認知症の高齢者の見守りを行っています。これは、QRコードをシールで胸やポケットに表示できるようになってます。現在21人の登録があります。何とか全員に登録いただきたいと思っています。

次に、地域課題への対応についてです。道路維持、大雪の除雪作業の効率化が課題としてあります。住民ニーズの多いこれらに、AIやIoTをどのように活用できるのかと考えています。さらに、緊急的な対応について、土砂災害や洪水等の状況の把握に、ドローンの活用を進めています。緊急的な対応への即時の情報把握、特に、川の増水状況の把握ができるだろうと思っています。

また、人員体制について、業務量が多くなっていることから、小さな自治体の中でAIやIoTを活用して、業務の効率化をどこまで進めることができるだろうかと考えています。

このほか、施設のリアル管理による老朽化対策についても、AIやIoTを活用できないか考えています。

効果を上げるためには、単独ではなく、他の分野と連携を図らなければならないことが多いです。特に、道路維持管理、除雪作業等は、町道だけではなく、県道、国道もあることから、連携した対応ができないだろうかと思えます。

文化財について、金ヶ崎町には、前九年の役で敗れた安倍一族の重要拠点である「鳥海柵」があります。「鳥海柵」の復元について、史跡の価値を十分に伝えるため、また、史跡の復元整備には、多くの費用と時間を要することから、AR・VRを活用できないか考えています。史跡本来の姿を実感できるような情報提供ができないか、また、インターネットを活用し、遠隔地の方にも史跡の魅力を発信し、誘客につなげられないか考えています。

そのほかにも、健康ポイント事業、コミュニティバスのオンデマンド化、災害状況を把握するためのドローンの活用、GIGA スクール構想への対応、スマート農業など、各分野で課題解決の取組ができないかと思っています。

地域課題へ対応するためには準備が必要であり、そのヒントになるのが、「地域 IoT 実装推進ロードマップ」です。2018年に改定版がでまして、これらを着実に実行することです。「教育」に始まり、「スマートシティ」まで、地域の生活に身近な分野が項目立てられています。これらの分野別モデルを実行できる体制、仕組みを作らなければなりません。これが、やがて2040年問題に対応できる自治体の姿になるのだらうと思っています。これが全てだとは思いませんが、自分達の地域にあったロードマップの作成に取り組まなければならないと思います。これが、地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」につながると思っています。これを目指した政策目標の実現に努力することが、これからの自治体の大きな責任と課題だと思っています。

地域課題の解決にデジタル技術の活用が有効であり、対応が必要ですが、何が課題か。まずイニシャルコスト、ランニングコストと財源確保がどの自治体も共通の課題です。

また、専門的な知識を有する人材について、専門的な知識を有する職員を採用していないことから、専門性の高い人材を確保しなければなりません。

また、各種分野での活用を見越したデータ連携基盤を整備したほうがよいのではないのでしょうか。スーパーシティの考え方があり、県内自治体でも取り組んでいるところがあると聞いております。

自治体、地域住民、企業、大学も一体となった取組が基本であり、データ連携基盤がなければそれを活かせないと思っています。こういう分野への対応がますます求められます。

実行まで考えた時、個々の市町村が今後取り組むべきことは何か、また、地域課題は市町村ごとに異なるが、中長期的なコストも考えたときに、広域的に連携、あるいは県と連携して取り組む必要があるが、どこまで可能なのか。例えば、市町村の地域課題を解決していくために、県において民間と連携、また、デジタル技術を活用するための研究センターを設置できないか。人材育成の観点から、国や県との連携が必要と考えています。県でも、DXを検討しているようですから、自治体のDXの在り方を前提に、組み立てのできる、新しい流れを一緒に作るべきではないかということ提案し、金ヶ崎町からの説明を終わります。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

続きまして、関係部局である佐々木ふるさと振興部長から御説明いたします。

○ 佐々木ふるさと振興部長

高橋町長さん、御提案、御提言ありがとうございます。

デジタル社会への対応につきまして、昨年末、大きな動きがありましたのでそれをまず見ていきたいと思えます。

昨年12月25日に、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針が閣議決定されました。そこでは、デジタル社会の将来像、ビジョンが示されており、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会と掲げられています。これはまさに、「いわて県民計画（2019～2028）」と、軌を一にするところであります。

デジタル社会の形成に向けた取組事項（IT基本法の見直しの考え方）ですが、4つの項目がございます。

1つ目、ネットワーク整備・維持・充実、データ流通環境の整備です。先ほど町長さんからもありましたが、ここの主旨は、省庁分野を越えた情報の共有と、連結・活用であります。

2つ目はサービスの質の向上、3つ目が人材の育成、教育・学習の振興、4つ目は、安心して参加できるデジタル社会の形成となっています。

同時期に、総務省から、「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」の概要が示されました。

その内容は、自治体におけるDX推進の意義として、いくつか項目があり、端的に申し上げますと、1つ目は、市町村の役割が極めて重要であるということです。

2つ目は、住民の利便性の向上と、業務の効率化、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくということで、まさに行政そのものの仕事を効率化させて、サービスの向上を行う、市町村がより重要になってくる、そんな指摘があるところです。

さらに、3つ目、自らの行政の効率化、高度化を図るとともに、多様な主体との連携により、民間のデジタル・ビジネスなどの新たな価値等が創出されることが期待されるということで、行政だけではなく、民間との連携も重要となっております。

取組期間等ですが、対象期間は、本年1月から2026年3月まで、つまり5年間でDX推進計画を進めるというものです。

重点取組事項として6つ項目がありますが、やはり大事なものは「①自治体の情報システムの標準化・共通化」であり、これは市町村とまさにこれから、連携して取り組んでいくことです。

マイナンバーカードは、これらを活用する際のキーとなりますので、マイナンバーカードの取得率の向上も大事になります。

また、「自治体DXの取組と合わせて取り組むべき事項」が2つあります。「①地域社会のデジタル化」と「②デジタルデバイド対策」ということで、情報格差対策もしっかりやっ払いこうと掲げられています。ざっくりとしたスケジュールは資料の右側にございますので時間がある時に御覧ください。

こうした状況の中、岩手県の取組ですが、県民計画に関連して、計画推進をするICT分野の取組として、「岩手県ICT利活用推進計画」があります。基本方針はまさにここに書いているものです。ICTの積極的な利活用で、県民一人ひとりの暮らし、仕事、学びの利便性の向上を図るということで、県民計画の目標の実現を図っていかうというものであります。

その内容ですが、「暮らし・安全」、「産業」、「人づくり」、「情報発信」、「環境整備」という5つの取組方向を、認識、意識しながら、11の政策分野で、ICTの活用を進めていかうというものです。

金ケ崎町長さんのお話にありました、医療福祉系ですと、「①健康・余暇」ですが、県においては、医療等のビッグデータ活用や、PHR（パーソナルヘルスレコード）、個人の健康情報等について、モデル事業の構築に取り組んでいるといった状況です。

「⑨社会基盤」におきましては、超高速ブロードバンド環境の整備を進め、また、例えば、河川の水位情報を迅速に提供するシステムにも取り組むところでは。

今後についてですが、県のDX推進にあたっては、まず、「岩手県ICT利活用推進計画」を、DXに合わせた形で、より強化、見直しをしたいと考えています。

その他、デジタル社会を目指すビジョンを実現するため、県庁内をはじめ、産学官連携による推進体制の構築を検討して参りたいと考えています。

それから、繰り返しになりますが、「IT基本法」の抜本改正や「自治体DX推進計画」等を踏まえた、「岩手県ICT利活用推進計画」の見直しを行いたいと考えています。

さらに、効率的で柔軟な働き方の推進へ対応できる環境の整備等を行うことを考えています。

県による市町村の支援です。「自治体DX計画」推進のため、市町村の情報システムの標準化・共通化や、行政手続きのオンライン化など、重点取組事項の着実な推進、それから、デジタル技術の共同導入、人材確保等に対して、国の支援策や、県の専門家派遣、研修会などを通じて、支援していきたいと考えています。

また、全市町村が参画する、岩手県電子自治体推進協議会がありますが、職員の人材育成やセキュリティ対策などについて、一層連携を進めたいと考えております。来月2月には、協議会を開催して自治体DXの現況について、情報共有を図る予定です。

実は、このDX推進にあたっては、市町村の課題と都道府県の課題は、共通する部分があります。

県においては、全国知事会のデジタル社会推進本部と連携しながら、財源、人材、仕組みづくり等について、地方としてしっかりと進められるよう、国とも連携しながら進めていく

べく、行動しているところです。

最後になります。今、「いわて Society5.0 フェア」をオンラインで実施しております。実際、この中では先ほど申し上げた、パーソナルヘルスレコードへの対応や、5G、ICTの教育分野への活用などが紹介されておりますので、ぜひこのホームページのアドレスにアクセスしていただければと思います。

次項の資料は参考に付けさせていただきますので、時間のある際に御覧ください。

説明は以上になります。よろしくお願いたします。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

それでは意見交換に入ります。

なお、知事は17:00に退席いたしますので、まずお一人から御意見をいただき、その後知事から所感を申し上げたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○ 戸田大船渡市長

金ケ崎町長さんのお話、そして今、岩手県からのお話を聞いて、本当にそうだったところです。

2つだけ、お聞きしたいことがあります。

1つは、「防災危機管理トップセミナー」、これは今年で7年間やっておりますが、本当にいいトップセミナーだと感じています。同じように、ICT化、あるいはデジタルトランスフォーメーションについても、継続的な研修会をやっていただければいいかと、ひとつ思いました。

2つ目は、マイナンバーカードの普及です。マイナンバーカードの取得が始まって、3年ぐらい過ぎたのではないかと思います、普及率は2割前後というところです。

最近、健康保険証代わり、あるいは運転免許証代わりという話が出てきますけれども、まだまだ普及の決め手に欠けると思います。

取得を義務化するというのはどうでしょうか。どうしても取得に行けない高齢者、病弱者、そういった方々を除いて、取得を義務化すると、こういうことを国に対して要望できないものでしょうか。

例えば、「5月生まれの人は5月に取得してください。6月生まれの人は6月に取得してください。」といった枠を作って、義務化すると。我々は、一生懸命、ICT化やデジタルトランスフォーメーションをやって、カードは揃っても、現実のところ、マイナンバーカードの取得者が少なければ、中途半端に終わってしまうという懸念もあります。いかがでしょうか。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

ありがとうございました。ここで知事から所感を申し上げます。

○ 達増知事

活発な御意見ありがとうございます。

まず、「ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について」ですけれども、県と市町村の連携を強化、高度化していかなければならないと、改めて感じております。

観光の話も出てきますけれども、実は観光については、2012年の岩手デスティネーションキャンペーンを契機に、かなり、県市町村プラス、関係団体との連携体制ができておりまして、観光のノウハウ、特に今、体験旅行や研修・学習旅行などが求められているようなときに、そういう方向に発展させていきながら、この移住・定住についても、県と市町村の連携体制を強化、高度化していけるのではないかなと思いました。

そして、「デジタル社会への対応について」であります。これは一方で、雲を掴むような部分もあるんですけれども、また一方では、非常に具体的に、マイナンバーの件もそうですが、非常に具体的にやらなければならないことがありまして、また、そのIT、デジタルの世界はうっかりすると、無駄な方向にいつてしまう危険性もありますので、そういう無駄な方向に行かないように、極力、効果的にかつ速やかにデジタル化を進めるにあたって、やはり、県と市町村との連携というのが大事で、また、国も様々方向性を示しているところでもありますから、市町村、県、国の連携体制を作って取り組んでいかなければと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

知事はここで退出いたします。よろしく願いいたします。

それでは、「デジタル化社会の対応について」、引き続き、皆さんの御意見をお伺いしたいと思います。御発言ありませんでしょうか。

○ 石原田野畑村村長

県の資料の4ページの、重点取組事項に、自治体の情報システムの標準化・共通化、それから「自治体DXの取組みと合わせて取り組むべき事項」が2点あります。

市町村から見た場合に、標準化するのであれば、岩手県電子自治体推進協議会で職員の人材育成やセキュリティ対策を図るということ、基本的には自治体がDXを進めるのではなく国か県がベースを作ることであると思います。事前に協議して、補完性を持ってその上で市町村と進めることが必要だと思うので、よろしく願いしたい。

○ 佐々木ふるさと振興部長

まず、大船渡市長さんから意見のあった、デジタルの研修会について、これについては、

私どもも、様々な形で、研修はする必要があると思っておりますので、一緒に検討させていただければと思います。

それからマイナンバーカードについては、やはりカードを持ったことによるメリットが、なかなかわかりにくいという声があるのも事実だと思えます。

今後5年間で、一気にデジタル化が進む中で、重要な媒介になるというか、身分保証的なものにもなってくる流れの中で、義務化はなかなかやりにくいところがあるのが正直なところではありますが、積極的に、市町村と県で取得に向けて、働きかけができるよう、一緒に考えさせていただければと思います。

それから、自治体のシステムのベースをどうするか、田野畑村長さんからの件ですが、まさに今、標準化・共通化に当たって、システムの、本当にベースの部分は共通化しようといった動きがあります。それに載せる、ある程度共通の基盤をどうするかが、やはり課題になってくると思っています。例えば、県内でもクラウドシステムについて、連携して入っている市町村さん、あるいは単独の市町村もごございます。それから、サービスについても、市町村独自の特色ある取組などもあります。サービスというと、共通のように聞こえますが、いろいろ違いがある点をどうするかは、これから国の動きが様々推移する中で、遅れることなく、先んじて、本県として、県と市町村でどうあるべきか、という点については、会議あるいは意見交換の場を設けさせていただきたいと思っておりますので、様々連携しながら進めさせていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

○ 上田花巻市長

まさに皆さんのおっしゃる通りだと思います。

その中で、国が自治体のシステムを標準化するという話がありますけども、これが標準化された上で、各自治体はその標準システムに移行しなくてはいけないということだと理解しています。各市町村がやっていくとなると結構難しい部分があるので、県の指導が大変重要なものとなると思います。

花巻市もITの専門家を雇用していますが、それだけでは足りないので、ぜひ県の指導をよろしくお願いいたします。

○ 石原田野畑村長

今、花巻市長さんが話したように、デジタル社会を作るため、岩手県の専門職の戦略的な配置をお願いしたいと思います。田野畑村でも、民間企業から派遣していただけてますが、様々な点で制限がごございますので、ぜひ、この協議会もしくは県の中に専門員を配置して、進めることを基本にして欲しいと思います。

○ 小沢奥州市長

まず、苦言を申し上げるが、時間的な配分が悪い。知事が17:00で退席するなら、説明

時間も含めて、タイムスケジュールを組んでおくのが当然じゃないのと思いました。

今お話を聞いてた中でも、DX、EMPM、ICT、IT、APIとありますが、ここに
いる皆さんは、その内容を十分わかっていますか。

つまり、我々もITを進める、情報化を進めると言いながら、市民に十分説明ができてい
ないのではないのでしょうか。

何故デジタルトランスフォーメーションがDXなのか、DXを進めるっていうこと自体
も含めて言えば、実に曖昧な観念を、市民の皆さんにどう伝えていくのかという作業から始
めないと駄目なのではないかと強く思いました。

DXを、70歳のお年寄りに伝える術があるのでしょうか。日本語に訳せるところは日本
語に翻訳して、理解が不足するような方々に、丁寧に説明できるようなことがないとまずい
のではないかと思います。

もうひとつ、県からの説明にあった「⑨社会基盤」というところでありますね。徹底的に
臨むことは、これがすべてですね。5Gが始まったときに、5Gの環境を提示できるかどう
か、岩手県において、全国で一番5Gの環境が整っているだけで、十分人を呼べますよ。そ
ういうことをしているということを目指してPRしていくことは、何よりも大切なことでは
ないかと思います。

偉人局、とてもいいと思います。原さんは12万人ヒット、後藤新平さんは2万5千くら
いヒットありますが、こういうことを丁寧に進めながら、岩手県のベースとなるPRを徹底
的にしていくことが、最初の話題にもあった交流・移住・定住促進という点で、岩手の価値
を上げる小さな取組を丁寧にしていくことが、何よりも大切なのではないのでしょうか。

特に、YouTubeを使った、岩手県偉人局は、今のテーマに合っていると思います。

「わかりやすく」ということは、「わからない人にもわかる」ということですので、その
辺り丁寧に進めていただければと思います。

○ 佐々木ふるさと振興部長

システムの移行にかかる様々な課題対応、それから、専門職の部分、これは県も共通の課
題認識です。これについては、外部の人材を含め、今県でもアドバイザーが3人おりますが、
そういった活用も含め、市町村とともに、専門的な部分でも理解し対応できるようにしたい
と考えております。

奥州市長さんがおっしゃる通り、わかりやすく、どのように生活が変わり、あるいはどの
ように便利になるかを、平易な表現といいますか、国は横文字をたくさん使用しております
が、そこを消化し、住民の皆さんが実感の持てるような伝え方、そういった工夫が大事だ
と思っております。一緒に、住民向けの説明等もさせていただければと思いますので、どうぞ
よろしく願いいたします。

○ 箱石ふるさと振興部副部長

以上で、本日の意見交換を終了させていただきます。

最後に連絡事項でございます。

資料7から9、「ILC（国際リニアコライダー）に関する最近の状況について」、「就職氷河期世代活躍支援に係る支援のプラットフォーム設置について」、「マイナンバーカードの取得促進について」、資料がございますので、後程御覧いただきますようお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、「令和2年度 県政に関する県と市町村との意見交換会」を閉会いたします。大変お疲れ様でした。ありがとうございました。